



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長澤 修一

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,905	36.8	3,711	141.5	3,800	119.8	2,669	119.9
2021年3月期第3四半期	24,049	8.1	1,536	12.3	1,728	21.8	1,214	21.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,726百万円 (114.2%) 2021年3月期第3四半期 1,272百万円 (11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	435.23	
2021年3月期第3四半期	197.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	48,926	34,648	69.9
2021年3月期	46,071	32,974	70.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 34,192百万円 2021年3月期 32,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		40.00		70.00	110.00
2022年3月期		100.00			
2022年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	23.1	4,200	76.5	4,200	61.4	2,940	61.0	479.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,492,293 株	2021年3月期	6,492,293 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	359,214 株	2021年3月期	359,054 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	359,112 株	2021年3月期3Q	6,133,443 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID - 19）の影響を受け大幅に落ち込みましたが、各国政府の経済対策の効果が奏功し足元は回復基調にあります。但し、新型コロナ変異株の影響深刻化、長引く車載用半導体不足や東南アジアからの部品調達難による自動車減産リスク、資源価格の高騰、地政学リスクの高まりなど、引き続き先行きへの不透明感が残っています。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は今年度より『中期経営計画（NSR23）』（最終年度2024年3月期）をスタートさせ、「日本精線リニューアル（NSR）継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の販売に注力して企業価値向上に努めております。

結果として当第3四半期連結累計期間の売上高は、329億5百万円（前年同期比36.8%増）となりました。損益については、極細線や超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が高い水準で推移したことに加え、ステンレス鋼線の販売数量の回復による粗利増加及び操業度損圧縮の効果が寄与しました。営業利益37億11百万円（同141.5%増）、経常利益38億円（同119.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億69百万円（同119.9%増）となりました。

製品別の売上状況は次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、月平均販売数量が2020年度上半期に2,513トンと大きく落ち込みましたが、下半期は3,268トンまで持ち直しました。さらに、2021年上半期には3,614トンと建材用ビスや自動車用途ばね用材など幅広いアイテムが堅調に推移し、第3四半期（10～12月）は車載用半導体不足などによる自動車減産の影響が見られたもののタイ精線の販売が牽引し3,621トンと好調さを継続しました。

一方、高強度ばね用材や、太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線など、高機能・独自製品の販売が堅調に推移しました。特に、太陽光パネル向けのスクリーン印刷用極細線に対する細径化ニーズが高まりました。

なお、LMEニッケル価格については、2020年度第1四半期から右肩上がりの傾向が続き、10～12月平均の価格についてもポンド当たり8.99ドル（7～9月平均に比してポンド当たり0.31ドル上昇）と騰勢を強めています。

結果として、当第3四半期連結累計期間におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が3,616トン（前年同期比33.8%増）となり、売上高274億41百万円（同38.6%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. および大同不銹鋼（大連）有限公司についても、ステンレス鋼線の販売数量が持ち直し、前年同期比増収となりました。

[金属繊維]

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の強さは継続しています。その背景には、第5世代移動通信システム（5G）の立ち上がりやデジタルトランスフォーメーション（DX）の普及により、PCやスマートフォン、データセンター向けの半導体の需要が高水準で推移していることが挙げられます。また、経済安全保障上の重要性がクローズアップされ、半導体に対する大規模な投資が世界各地で進められています。さらに、社会のデジタル化に伴いデータ処理の高速化と機器の低発熱化・省電力化が必要となり、カーボンニュートラルに向けた高性能な半導体に対する需要が高まり、超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が伸びました。

ナスロン®フィルターについては、高機能フィルム用途および化合繊維用途の受注が国内外で堅調であったことから、前年同期比増収となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間における売上高が54億63百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

海外現地法人である耐素龍精密濾機（常熟）有限公司については、中国国内向けの化合繊維向け需要が好調で売上高は前年同期比増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は489億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億55百万円増加しました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億90百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、1億65百万円増加しました。

負債は142億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億17百万円増加しました。固定負債は退職給付に係る負債の増

加などにより64百万円増加しました。

純資産は利益剰余金が増加したことなどにより346億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億74百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、概ね2021年7月26日公表の予想どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,776	14,055
受取手形及び売掛金	8,210	8,950
電子記録債権	537	943
商品及び製品	1,856	2,451
仕掛品	3,457	3,833
原材料及び貯蔵品	1,618	1,847
その他	174	239
流動資産合計	29,631	32,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,464	4,879
機械装置及び運搬具（純額）	6,402	6,500
土地	1,630	1,627
リース資産（純額）	10	25
建設仮勘定	959	656
その他（純額）	599	615
有形固定資産合計	14,067	14,304
無形固定資産	255	225
投資その他の資産	2,116	2,075
固定資産合計	16,439	16,605
資産合計	46,071	48,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,494	6,744
短期借入金	440	332
未払法人税等	700	659
賞与引当金	580	403
役員賞与引当金	26	-
その他	1,034	1,254
流動負債合計	8,277	9,394
固定負債		
長期借入金	194	105
役員退職慰労引当金	63	54
退職給付に係る負債	4,544	4,699
環境対策引当金	0	-
その他	17	25
固定負債合計	4,820	4,884
負債合計	13,097	14,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,442
利益剰余金	22,880	24,497
自己株式	△849	△849
株主資本合計	32,473	34,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	28
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	174	154
退職給付に係る調整累計額	△109	△81
その他の包括利益累計額合計	90	102
非支配株主持分	409	455
純資産合計	32,974	34,648
負債純資産合計	46,071	48,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,049	32,905
売上原価	20,222	26,744
売上総利益	3,826	6,161
販売費及び一般管理費	2,289	2,449
営業利益	1,536	3,711
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	12	13
仕入割引	11	16
受取補償金	22	32
雇用調整助成金	127	-
為替差益	17	64
その他	26	21
営業外収益合計	223	159
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	11	-
支払補償費	4	9
固定資産除却損	5	56
その他	5	1
営業外費用合計	31	70
経常利益	1,728	3,800
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	1,723	3,801
法人税、住民税及び事業税	490	1,068
法人税等調整額	8	32
法人税等合計	498	1,100
四半期純利益	1,224	2,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214	2,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,224	2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	3
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△41	△4
退職給付に係る調整額	75	28
その他の包括利益合計	48	26
四半期包括利益	1,272	2,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265	2,680
非支配株主に係る四半期包括利益	7	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の一部及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は78百万円、売上原価は114百万円それぞれ増加し、販売費及び一般管理費は32百万円、営業外費用は15百万円それぞれ減少したことで、営業利益は2百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。